



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大須賀 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 日比野 稔

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日 平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,565	9.3	5,796	17.0	6,045	20.4	2,836	18.3
22年3月期	78,273	△1.2	4,955	20.7	5,023	27.3	2,396	43.1

(注) 包括利益 23年3月期 3,241百万円 (17.4%) 22年3月期 2,760百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	339.57	—	14.1	7.3	6.8
22年3月期	286.92	—	13.6	6.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	85,283	24,826	25.0	2,554.02
22年3月期	81,158	21,566	23.1	2,245.82

(参考) 自己資本 23年3月期 21,334百万円 22年3月期 18,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,667	△2,968	△2,253	3,674
22年3月期	3,700	△827	△1,554	3,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	267	11.2	1.5
23年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	300	10.6	1.5
24年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		9.4	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	5.9	2,962	0.2	2,900	△8.7	1,400	△6.6	167.60
通期	90,000	5.2	6,400	10.4	6,350	5.0	3,200	12.8	383.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	8,356,000 株	22年3月期	8,356,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,582 株	22年3月期	2,455 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,353,470 株	22年3月期	8,353,594 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,576	6.4	3,485	7.7	3,653	9.9	2,020	4.4
22年3月期	29,666	5.9	3,236	20.9	3,325	22.3	1,935	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	241.83	—
22年3月期	231.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	29,877		18,925	63.3			2,265.59	
22年3月期	26,286		17,153	65.3			2,053.45	

(参考) 自己資本 23年3月期 18,925百万円 22年3月期 17,153百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	5.4	1,920	0.4	1,050	0.9	125.70
通期	34,000	7.7	4,000	9.5	2,200	8.9	263.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月18日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は緩やかな回復基調にあったものの、円高の進行に加え、東日本大震災の発生により先行きは不透明な状況であります。

当業界におきましても、物量は回復の兆しが見られましたが、燃料価格の上昇や東日本大震災により予断を許さない状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益855億65百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益57億96百万円（同17.0%増）、経常利益60億45百万円（同20.4%増）、当期純利益28億36百万円（同18.3%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、399億11百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は46億25百万円（同8.0%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当期に14社の物流を新たに受託しております。

稼働の状況につきましては、前期に受託した2社を含めた16社のうち11社稼働しております。残りの5社につきましては、平成23年4月以降順次稼働を進めてまいります。また、当期受託いたしました2社につきましては、近物レックス㈱の設備を利用した物流センターであります。これにより同社を利用した物流センターは5拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は、456億54百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は11億66百万円（同74.1%増）となりました。

収益増加の主な要因は、前連結会計年度及び平成22年10月に取得した連結子会社の増加と近物レックス㈱の収益が増加したことによるものであります。

近物レックス㈱の状況におきましては、燃料価格高騰の影響により燃料費用が前年同期比3億41百万円増加いたしました。収益増加と経営改善により、同社の営業利益は、前年同期比1億83百万円増加しております。また、グループ共同営業やエリア別会議の開催により、当社との取引は、目標である月額1億円を達成することができました。継続して取組みを進めてまいります。

今後の近物レックス㈱の取組みにつきましては、東日本大震災で被害を受けた東北エリア・茨城エリアの復興に全力で取組み、同業他社に負けない強いエリア作りを進めてまいります。また、グループ内取引の拡大やグループ内での共同営業、営業担当者を中心とした営業収益確保に向けた取組みを継続して行ってまいります。コスト面においては、運送に関わる外注費の日々の管理を強化し更なる経費抑制を図ってまいります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や原油価格の高騰、円高懸念など、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業（3PL事業）を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また、既存の物流センターにおきましても、更なる業務の効率化を推進してまいります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、継続して当社主導での経営改革により具体的改善策を迅速に実行してまいります。グループ全体をあげ、同社の収益確保のため、グループ間取引の拡大、共同営業を継続して実施してまいります。なお、同社の次期見通しにつきましては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。

平成24年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益900億円(前年同期比5.2%増)、連結経常利益63億50百万円(同5.0%)、連結当期純利益32億円(同12.8%)を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約38百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間22百万円の影響となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比41億24百万円増加し852億83百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が5億62百万円、受取手形及び売掛金が10億5百万円、有形固定資産が19億64百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比8億64百万円増加し、604億56百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が2億50百万円、リース債務が8億17百万円、退職給付引当金が4億23百万円、資産除去債務等の影響により、その他固定負債が2億84百万円それぞれ増加し、借入金が12億13百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比32億59百万円増加し、248億26百万円となりました。これは主に、当期純利益28億36百万円の計上と剰余金の配当による減少2億75百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から25.0%へと増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より4億44百万円増加し36億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億67百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益56億15百万円、減価償却費27億87百万円による増加と、売上債権の増減額4億88百万円、法人税等の支払額22億97百万円の減少によるものであります。これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億66百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億68百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億85百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億40百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億53百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入による収入71億95百万円と、長期借入金の返済による支出54億16百万円、短期借入金の純増減額29億91百万円、リース債務の返済による支出6億96百万円によるものであります。これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億99百万円資金使用が増加しております。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加額により53億円の獲得を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画を勘案し6億円の支払を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	18.6	20.3	22.1	23.1	25.0
時価ベースの自己資本比率	41.9	19.8	18.8	25.2	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	16.0	10.6	10.8	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	4.4	6.7	7.2	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当期末配当金につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、1株につき19円(40周年記念配当2円を含む)を予定しております。なお、中間配当金(17円)を含めた年間配当金は36円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っています。有利子負債の削除には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。借入の金利固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社15社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

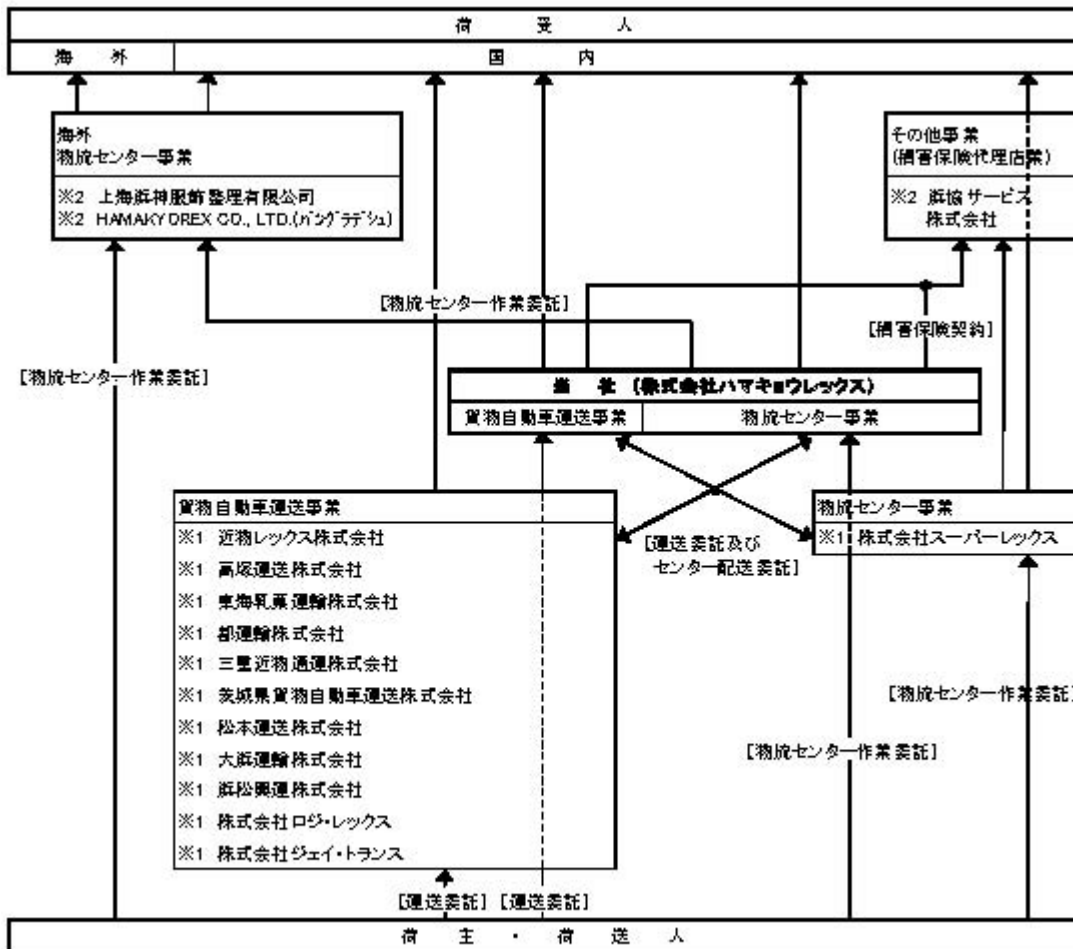
当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの連携は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社
物流センター事業 貨物自動車運送事業	株式会社ハマキョウレックス (当社)
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 松本運送株式会社 大浜運輸株式会社 浜松興運株式会社 株式会社ロジ・レックス 株式会社ジェイ・トランス
その他事業 ※	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業 ※	上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO., LTD.

※非連結子会社

平成22年5月9日付けで新たにバングラデシュに100%子会社であるHAMAKYOREX CO., LTD. (バングラデシュ現地法人)を設立しております。事業の系統図は次のとおりであります。また、平成22年10月1日付けで株式会社JALロジスティクス (現 株式会社ロジ・レックス) の発行済株式72%を取得し、同社及びその100%子会社である株式会社ジェイ・トランスを連結子会社としております。

(平成23年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (12社)
 ※2 非連結子会社 (3社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駆伝でいえば最終ランナー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応じて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、平成24年3月までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	20年3月期 実 績	21年3月期 実 績	22年3月期 実 績	23年3月期 実 績	24年3月期 計 画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	179.04	200.47	286.92	339.57	383.07
2. 営業収益経常利益率（%）	3.7	5.0	6.4	7.1	7.1

(注) 1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年5月13日に新中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）、「Challenge Tomorrow Part V」を発表しておりますが、中期経営計画の最終年度である平成24年3月期目標に関しましては、当連結会計年度の業績を勘案し、次のとおり計画数値を修正いたします。

① 修正前 平成22年5月13日付 (単位：百万円)

	平成22年3月期実績		平成23年3月期目標		平成24年3月期目標	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	78,273	29,666	84,000	32,000	90,000	34,000
営業利益	4,955	3,236	5,700	3,470	6,200	3,700
経常利益	5,023	3,325	5,500	3,500	6,000	3,700
当期純利益	2,396	1,935	2,600	2,000	2,800	2,100
1株当たり 当期純利益	286.92円	231.71円	311.24円	239.41円	355.18円	251.38円
営業収益 経常利益率	6.40%	11.20%	6.50%	10.90%	6%以上	10%以上
設備投資額	16億円	6億	57億円	34億円	20億円	6億円

② 修正後 平成23年5月12日付 (単位：百万円)

	平成22年3月期実績		平成23年3月期実績		平成24年3月期目標	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	78,273	29,666	85,565	31,576	90,000	34,000
営業利益	4,955	3,236	5,796	3,485	6,400	3,950
経常利益	5,023	3,325	6,045	3,653	6,350	4,000
当期純利益	2,396	1,935	2,836	2,020	3,200	2,200
1株当たり 当期純利益	286.92円	231.71円	339.57円	241.83円	383.07円	263.36円
営業収益 経常利益率	6.40%	11.20%	7.10%	11.60%	7.1%	11.8%
設備投資額	16億	6億	55億	37億	20億	6億

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・管理本部による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させてまいります。また、グループ会社間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間の取引拡大によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、物流センターを每期10～15カ所、新規に立ち上げることを目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、営業本部・開発本部・管理本部の各部門が既存の管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、管理強化による内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,521,024	4,083,325
受取手形及び売掛金	9,920,873	10,926,016
商品	4,724	9,121
貯蔵品	142,984	170,555
繰延税金資産	304,628	395,153
その他	852,539	897,203
貸倒引当金	△45,616	△42,779
流動資産合計	14,701,159	16,438,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,424,670	47,217,845
減価償却累計額	△20,327,038	△22,334,013
建物及び構築物(純額)	24,097,631	24,883,831
機械及び装置	825,903	825,343
減価償却累計額	△459,174	△511,667
機械及び装置(純額)	366,728	313,675
車両運搬具	12,710,893	11,547,426
減価償却累計額	△12,141,493	△11,185,761
車両運搬具(純額)	569,399	361,665
土地	33,695,411	34,399,126
リース資産	2,278,172	3,693,442
減価償却累計額	△503,388	△1,139,864
リース資産(純額)	1,774,783	2,553,577
建設仮勘定	37,151	60,000
その他	1,928,184	2,140,765
減価償却累計額	△1,416,188	△1,694,833
その他(純額)	511,995	445,931
有形固定資産合計	61,053,101	63,017,808
無形固定資産		
投資その他の資産	1,979,424	2,024,507
投資有価証券	966,541	905,975
長期貸付金	17,319	12,850
長期前払費用	87,770	114,966
敷金及び保証金	1,106,530	1,221,064
繰延税金資産	652,472	947,777
その他	682,062	653,162
貸倒引当金	△87,656	△53,479
投資その他の資産合計	3,425,039	3,802,315
固定資産合計	66,457,565	68,844,632
資産合計	81,158,725	85,283,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,610,689	5,861,064
短期借入金	31,434,168	28,149,857
リース債務	469,040	743,519
未払法人税等	1,264,868	1,338,184
未払消費税等	521,226	293,513
賞与引当金	490,808	589,294
役員賞与引当金	45,290	47,926
その他	2,519,672	2,903,519
流動負債合計	42,355,765	39,926,881
固定負債		
長期借入金	8,604,752	10,676,012
リース債務	1,413,923	1,956,563
繰延税金負債	1,026,335	1,176,033
退職給付引当金	4,711,237	5,135,237
役員退職慰労引当金	335,276	359,940
負ののれん	923,563	720,504
その他	220,908	505,478
固定負債合計	17,235,997	20,529,770
負債合計	59,591,762	60,456,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	10,831,466	13,392,372
自己株式	△7,388	△7,698
株主資本合計	18,820,532	21,381,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,939	△46,329
その他の包括利益累計額合計	△59,939	△46,329
少数株主持分	2,806,370	3,491,776
純資産合計	21,566,963	24,826,577
負債純資産合計	81,158,725	85,283,228

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	78,273,564	85,565,701
営業原価	71,228,374	77,516,316
営業総利益	7,045,189	8,049,384
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	57,530	25,106
役員報酬	389,076	447,125
給料及び手当	511,669	565,645
賞与引当金繰入額	28,460	52,382
役員賞与引当金繰入額	45,330	51,146
退職給付費用	32,556	33,210
役員退職慰労引当金繰入額	38,105	36,933
租税公課	157,650	154,660
その他	828,991	886,691
販売費及び一般管理費合計	2,089,370	2,252,901
営業利益	4,955,818	5,796,483
営業外収益		
受取利息	3,253	2,760
受取配当金	20,083	22,200
受取手数料	60,200	58,172
固定資産売却益	76,810	92,512
負ののれん償却額	151,584	203,058
助成金収入	180,630	311,955
雑収入	164,155	132,611
営業外収益合計	656,719	823,272
営業外費用		
支払利息	511,339	490,654
固定資産除売却損	23,213	18,342
雑損失	54,711	65,112
営業外費用合計	589,264	574,109
経常利益	5,023,273	6,045,645
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,665
固定資産売却益	—	14,250
特別利益合計	—	18,915
特別損失		
投資有価証券評価損	142,061	96,832
固定資産売却損	—	20,179
減損損失	36,181	—
事業構造改善費用	43,826	—
災害による損失	—	153,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
損害賠償金	—	48,000
割増退職金	—	11,424
投資有価証券売却損	13,795	—
特別損失合計	235,865	448,604
税金等調整前当期純利益	4,787,408	5,615,956
法人税、住民税及び事業税	1,978,622	2,375,951
法人税等調整額	107,869	6,344
法人税等合計	2,086,492	2,382,295
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,233,661
少数株主利益	304,079	397,089
当期純利益	2,396,836	2,836,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	397,089
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,233,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,117
その他の包括利益合計	—	8,117
包括利益	—	3,241,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,850,182
少数株主に係る包括利益	—	391,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
前期末残高	8,693,591	10,831,466
当期変動額		
剰余金の配当	△258,961	△275,665
当期純利益	2,396,836	2,836,571
当期変動額合計	2,137,874	2,560,906
当期末残高	10,831,466	13,392,372
自己株式		
前期末残高	△7,230	△7,388
当期変動額		
自己株式の取得	△158	△309
当期変動額合計	△158	△309
当期末残高	△7,388	△7,698
株主資本合計		
前期末残高	16,682,816	18,820,532
当期変動額		
剰余金の配当	△258,961	△275,665
当期純利益	2,396,836	2,836,571
自己株式の取得	△158	△309
当期変動額合計	2,137,716	2,560,596
当期末残高	18,820,532	21,381,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△109,708	△59,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,769	13,610
当期変動額合計	49,769	13,610
当期末残高	△59,939	△46,329
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△109,708	△59,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,769	13,610
当期変動額合計	49,769	13,610
当期末残高	△59,939	△46,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,551,396	2,806,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,973	685,406
当期変動額合計	254,973	685,406
当期末残高	2,806,370	3,491,776
純資産合計		
前期末残高	19,124,504	21,566,963
当期変動額		
剰余金の配当	△258,961	△275,665
当期純利益	2,396,836	2,836,571
自己株式の取得	△158	△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,743	699,016
当期変動額合計	2,442,459	3,259,613
当期末残高	21,566,963	24,826,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,787,408	5,615,956
減価償却費	2,470,037	2,787,356
負ののれん償却額	△151,584	△203,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,656	△38,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,948	31,102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	2,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△480,759	△209,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,480	24,663
受取利息及び受取配当金	△23,337	△24,960
支払利息	511,339	490,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
固定資産除売却損	23,213	38,521
有価証券評価損益 (△は益)	142,061	96,832
減損損失	36,181	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,554,397	△488,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219,581	16,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	395,068	△158,078
その他の資産・負債の増減額	166,470	398,413
その他	△38,047	△92,593
小計	6,195,350	8,407,402
利息及び配当金の受取額	23,337	24,960
利息の支払額	△512,531	△485,465
リース解約損	△77,712	—
法人税等の支払額	△1,936,039	△2,297,719
法人税等の還付額	8,382	17,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,700,788	5,667,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△254,349	△791,929
定期預金の払戻による収入	263,978	629,805
有形固定資産の取得による支出	△529,865	△3,785,510
有形固定資産の売却による収入	165,229	1,238,351
無形固定資産の取得による支出	△209,301	△202,232
投資有価証券の取得による支出	△50,257	△11,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303,238	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154,440	70,204
敷金の差入による支出	△133,731	△129,432
敷金の回収による収入	51,313	113,461
貸付けによる支出	△68,372	△39,117
その他	86,299	△60,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827,854	△2,968,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	338,368	△2,991,598
長期借入れによる収入	3,655,200	7,195,128
長期借入金の返済による支出	△4,853,206	△5,416,580
自己株式の純増減額 (△は増加)	△158	△309
配当金の支払額	△258,961	△275,665
少数株主への配当金の支払額	△63,085	△68,474
リース債務の返済による支出	△372,667	△696,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,554,511	△2,253,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,318,423	444,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,539	3,229,962
現金及び現金同等物の期末残高	3,229,962	3,674,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年4月1日付で、都運輸㈱に山形ケイディエス㈱と近物サービス㈱を吸収合併いたしました。また、松本ケイディエス㈱につきましては、平成21年9月18日付で清算しております。 また、平成21年6月10日付で松本運送㈱の発行済株式90%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年6月末日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成21年7月より連結しております。 また、平成21年10月1日付けで大浜運輸㈱を、平成21年10月9日付で浜松興運㈱の発行済株式100%をそれぞれ取得したため、連結の範囲に含めております。なお、これらの会社のみなし取得日を平成21年10月1日としているため、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成21年10月1日より連結しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成22年10月1日付で㈱JALロジスティクス(現 ㈱ロジ・レックス)の発行済株式72%を取得し、同社及びその100%子会社である株式会社ジェイ・トランスを連結の範囲に含めております。なお、取得日は平成23年10月1日であるため、貸借対照表、損益及び包括利益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成22年10月1日より連結しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO.,LTD.(バングラデシュ現地法人) なお、HAMAKYOREX CO.,LTD.につきましては、新たにバングラデシュにて設立しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO.,LTD. (バングラデシュ現地法人)</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社 都運輸(株) 茨城県貨物自動車運送(株) 三重近物通運(株) 大浜運輸(株)</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		<p>1月末日を決算日とする会社</p> <p>同左</p>
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定</p>	<p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リースを除く) 定率法 ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 568 919 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リースを除く) 定額法 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年	<p>(イ)有形固定資産(リースを除く) 定率法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リースを除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10～38年									
機械装置	12～13年									
車輛運搬具	4年									
その他 (工具・器具・備品)	4～10年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っていません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 一部の金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っていません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。 また、平成22年3月以前に発生した負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が13,980千円、税金等調整前当期純利益が133,021千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、285,114千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」は8,393千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益の内訳

親会社株式に係る包括利益	2,446,605 千円
少数株主に係る包括利益	313,837 千円
計	2,760,443 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金	59,527 千円
--------------	-----------

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	37,620,254	40,653,310	78,273,564	(—)	78,273,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,011	1,327,333	1,462,345	(1,462,345)	—
計	37,755,265	41,980,643	79,735,909	(1,462,345)	78,273,564
営業費用	33,470,599	41,310,930	74,781,530	(1,463,785)	73,317,745
営業利益	4,284,666	669,712	4,954,378	1,440	4,955,818
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	25,695,423	52,297,761	77,993,184	3,165,541	81,158,725
減価償却費	1,033,534	1,382,561	2,416,095	10,259	2,426,355
減損損失	—	36,181	36,181	—	36,181
資本的支出	858,847	750,175	1,609,022	4,498	1,613,520

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,397,099千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,911,310	45,654,391	85,565,701	(—)	85,565,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	231,214	1,654,894	1,886,108	(1,886,108)	—
計	40,142,524	47,309,285	87,451,810	(1,886,108)	85,565,701
セグメント利益	4,625,807	1,166,176	5,791,984	4,498	5,796,483
セグメント資産	29,370,069	52,794,734	82,164,803	3,118,424	85,283,228
セグメント負債	9,621,960	48,385,752	58,007,713	2,448,938	60,456,651
その他の項目					
減価償却費	1,057,730	1,658,346	2,716,076	10,117	2,726,194
のれん償却費	16,853	5,722	22,576	—	22,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,918,087	1,938,485	5,856,573	3,400	5,859,973

注 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。

(関連情報)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位;千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	16,853	5,722	22,576
当期末残高	25,280	20,029	45,309

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位;千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	—	203,058	203,058
当期末残高	—	720,504	720,504

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

貨物自動車運送事業において平成22年10月1日を効力発生日として㈱ロジ・レックスが発行する同社の株式72%を取得し、同社及びその100%子会社である㈱ジェイ・トランスを連結子会社としております。これに伴い、当連結会計年度において、4,665千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,245円82銭	1株当たり純資産額 2,554円02銭
1株当たり当期純利益 286円92銭	1株当たり当期純利益 339円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,566,963	24,826,577
普通株式に係る純資産額(千円)	18,760,592	21,334,800
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,806,370	3,491,776
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,455	2,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,353,545	8,353,418

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,396,836	2,836,571
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,396,836	2,836,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,353,594	8,353,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年6月16日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役相談役 後藤 光明